

# おおむた



大牟田市章

## 市議会報

編集：大牟田市議会議会報編集委員会

インターネット議会中継配信中

市議会のホームページはこちら <http://www.city.omuta.lg.jp/shigikai/>

大牟田市議会

検索



市議会初の市民懇談会（8月）

### もくじ

- 運営のあらまし、発言通告事項一覧表 2ページ
- 各派代表質問 3ページ～7ページ
- 一般質問、議会日誌 8ページ
- 市議会基本条例(案)への市民意見募集 9ページ
- 議案等の審議結果、人事議案等 10ページ

平成22年  
9月定例会

第174号

平成22年(2010年)

11月1日発行

「資源保護のために再生紙を使用しています」

# 議員定数を削減する条例改正案を可決 (次の一般選挙から定数28人を26人へ)

## ●運営のありさま●

平成二十二年九月定例会は、九月十日に招集され、九月二十四日までの十五日間の会期で運営しました。

今議会で審議された議案等は、決算の認定、補正予算、条例の制定・一部改正、総合計画後期基本計画、過疎地域自立促進計画及び定住自立圏形成協定の締結などの議案二十八件、大牟田市健全化判断比率等の報告七件、人権擁護委員候補者の推薦についての諮問一件、市議会議員定数条例の一部改正の発議一件、請願二件、意見書案十七件の合わせて五十六件でした。

本会議では、市長の政治姿勢、総合計画後期基本計画(案)、過疎地域自立促進計画(案)、地域コミュニティ基本指針などの諸課題について、各会派の代表質問五名を含め、九名の議員が登壇し、三日間にわたり、市長を初め執行部に質問しました。最終日の本会議までに、議員派遣の決定を行うとともに、報告七件を除いた議案等を原案どおり可決、採択、または設置された決算特別委員会において継続審査の取り扱いとするなどして、本定例会を閉会しました。

## 平成22年9月定例会発言通告事項一覧表

今議会で登壇した議員の発言通告事項は、以下のとおりです。

順番	質問議員名及び発言内容	順番	質問議員名及び発言内容
① 9/15	(代表質問) 今村 智津子議員【公明党議員団】 1 総合計画2006～2015後期基本計画(案)と過疎地域自立促進計画(案)について (1)今後の財政運営の見通し (2)今後の社会基盤の老朽化への対応 (3)住民基本台帳カードと諸証明のコンビニ発行事業 2 魅力ある学校教育について 3 健康対策について (1)子宮頸がん予防ワクチンとがん対策 (2)HTLV-1感染	⑤ の 続 ぎ	(2)学校統廃合後の廃校の利活用 (3)住民票等コンビニ交付実証実験事業 (4)入札契約制度
	② 9/15	(代表質問) 森 遵議員【おおむた・市民党】 1 大牟田市地域コミュニティ基本指針について 2 平成21年度決算と今後の市政運営について 3 世界遺産登録とまちづくりについて	⑥ 9/16
③ 9/15		(代表質問) 橋積 和雄議員【日本共産党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)大牟田市総合計画2006～2015後期基本計画(案) 2 過疎地域自立促進計画(案)について (1)計画策定の基本方針 (2)路線バス運行対策事業 (3)世界遺産登録推進事業 3 定住自立圏形成協定(案)について 4 住民票等コンビニ交付実証実験事業について	⑦ 9/17
	④ 9/16	(代表質問) 入江 裕二郎議員【自由民主党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)住みよい大牟田のまちづくり 2 地域コミュニティ基本指針について 3 九州・山口の近代化産業遺産群について	⑧ 9/17
⑤ 9/16		(代表質問) 湯村 敏則議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 市長の政治姿勢について (1)大牟田市総合計画2006～2015後期基本計画(案)	⑨ 9/17

### 会議録の閲覧

本紙の3～8ページに掲載している各派代表質問と一般質問は、主な部分を要約したものです。詳しくは、市立図書館、情報公開センターで会議録をごらんください。12月上旬ごろから閲覧できます。また、ホームページでも12月中旬ごろから閲覧・検索できます。

# 総合計画後期基本計画を推進するに当たり、責任ある行財政運営のかじ取りを

これまでの本市の行財政運営は、市税等の自主財源が減少し、三位一体改革による地方交付税の削減等もあって、歳出削減を中心とした取り組みが主なものだったが、これからは行財政改革だけではなく、本市の未来を見通した市政運営が必要であるとして、次のような質問があった。

総合計画2006～2015後期基本計画(案)と過疎地域自立促進計画(案)

### 今後の財政運営の見直し

**問** このたびの過疎地域指定による財政支援を受けることで、今後の財政運営は好転するのかが。

**答** 歳入面では、個人市民税や固定資産税が減少し、また、歳出面では、高齢化等の影響により生活保護費などの扶助費が増加を続けており、財政健全化計画の大きな目標である抜本的な財政構造の改革が図られた状況ではない。

過疎地域指定による財政支援をまちづくりのための財源として有効に活用することで、本市の基礎体力を養っていければ、財政状況の好転につながっていくのではないかと考える。

### 今後の社会基盤の老朽化への対応

**問** 高度経済成長期には、道路や橋、下水道などの社

会基盤が急ピッチで整備され、建設後五十年余りを迎え、老朽化による様々な損傷が見られる。

公共インフラを効率よく管理するための手法であるアセットマネジメントの導入の動きが国内でも広がっている中、本市における公共インフラの効率的な維持管理の基本的な考え方を聞きたい。

**答** アセットマネジメントとは、社会資本である構造物の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な資産の状態を予測することで、最も費用対効果の高い維持管理を行うための方法である。本市においても、アセットマネジメントの考え方を基本に、従来の事後的な維持・修繕から、予防的な維持・修繕及び計画的な改築・更新へと見直していくべきと考える。

そうすることで、長期的視点でのコストの縮減を図るとともに、今後、老朽化する社会資本の長寿命化を

進め、予算の制約もある中、施設の改築・更新が集中的に発生しないよう、留意していきたい。

### 健康対策

#### 子宮頸がん予防ワクチンとがん対策

**問** 本市も、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成に取り組むべきと思うがどうか。また、がん検診受診率向上の対策について、見解を聞きたい。



対象者に送られているがん検診無料クーポン券

**答** 公費助成については、本市の厳しい財政状況下で、市単独による実施は極めて

厳しいが、国の助成措置の概要や他の自治体の動向を注視しながら、今後、さらに検討を進めたい。

また、がん対策については、がん検診普及啓発の取り組みや受診しやすい環境整備などの取り組み、さらには、女性特有のがん検診推進事業を積極的に活用するなど、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていきたい。

#### HTLV-1感染

**問** HTLV-1(成人T細胞白血病ウイルス)感染に関して、国は来年度から妊婦抗体検査を全国一律に公費負担とする意向を表明したが、どう考えるか。

また、患者や家族の相談体制が必要だが、周知を含めた取り組みを聞きたい。  
**答** 対策の必要性については十分認識しており、国の動向を踏まえ、患者や家族の相談体制や周知の仕方などを含めて対応しなければならぬと考えている。

# 近代化遺産の整備は、ビジョンと全体計画を示した上で、個別の整備に取り組むべきだ

本市の炭鉱遺産には、1850年から1910年までの歴史の中で世界遺産登録の観点から評価を受けていることと、平成9年の三池炭鉱閉山までの歴史の中で大牟田市として考える価値があると思う。まずは、早急にビジョンと全体計画を示すべきであるとして、次のような質問があった。

**世界遺産登録とまちづくり**

**問** 宮原坑の駐車場整備の予算が計上されているが、世界遺産登録に向けた整備の全体像が見えない。まずは、早急にビジョンと全体計画を示した上で個別の整備を行うべきではないか。

**答** 世界遺産登録に向け、構成資産の範囲確定や保存管理計画の策定に取り組まなければならないが、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会の専門家委員会からの指導・助言を受け、文化庁などの関係機関と連携し、慎重に進めるため、しばらく時間がかかる。

宮原坑については、駐車場がないことがかねてからの課題でもあり、来訪者の利便性向上の観点から、早急に整備することとした。三川坑を含む、その他の近代化産業遺産群の全体整備計画の策定には、今後、精力的に取り組んでいく。

**問** 現役で稼働する三池港は、海外の専門家からの評価が高く、政府が推薦を決めれば、必ず世界遺産に登録されるとのことである。一方、今の日本の法体系では、文化財指定がないと登録できないことになっており、現役の港としての評価が文化財指定にはなじまないとの課題も示されたが、今後、どのようにして登録を目指すのか。



三池港 開門

**答** 三池港が文化財指定となると、新たな改修への制限など、企業活動に大きな制約が生じる懸念がある。

稼働資産を含む文化遺産

を世界遺産にしていく試みは国内初でもあり、十分な調査・研究が必要である。

このため、所有者である日本コークス工業㈱や港灣管理者である県の協力も得て、同様の稼働資産を抱えている北九州市や長崎市を初め、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会とも十分に連携・協力しながら、課題解決に向けて全力を傾注する。

**大牟田市地域コミュニティ基本指針**

**問** 校区自治組織の形成について、任意の加入で住民全員の参加を目指すという方針だが、全員参加に向けて、どう取り組むのか。

**答** 同組織には、構成団体を介してかわることになるため、既存団体への加入のきっかけづくりや、新たな団体を組織するような働きかけを通じて、全員参加のまちづくりを目指す。

**問** 市職員の参加は、どう

進めるのか。また、全職員参加と考えていいのか。

**答** 市職員も地域社会の一員であることから、校区自治組織にかかわることは当然で、市長が率先して参加促進に取り組むことで全職員の加入につなげたい。

今後、より効果的な促進策の検討を進めていく。

**問** 校区自治組織の運営・活動資金は、幾らぐらいを考えているのか。

また、町内公民館等への運営費補助に対する考え方で、どう違うのか。

**答** 同組織が全二十二校区にできた場合の総枠として、個人市民税の1%程度を想定しているが、具体的には十分検討し、案がまとまり次第、議会へ説明したい。

また、従来からの補助金等は、対象と目的が限定されているが、新たな助成制度は、同組織に一括して交付し、使途や配分を組織自身で決められるような自由度の高いものを目指す。

## 総合計画前期基本計画の総括と教訓を生かせ

総合計画によるまちづくりは、財政健全化計画、民間活力導入などにより市民への負担増やサービスを低下させながら進められた。今回の補正予算で、財政赤字が発生しないところまでたどり着いたが、本市の現状は、人口の減少や高齢化の進展、地域経済の低迷など、課題が山積している。

後期基本計画には、市議会の意見も反映されており評価できる点もあるが、国政と市政との関係や、前期基本計画の総括や教訓の記述が不十分であるとして、次のような質問があった。

### 市長の政治姿勢

大牟田市総合計画  
2006～2015  
後期基本計画(案)

**問** 後期基本計画の策定に当たり、これまでの取り組みの総括と教訓をどう生かしたのか聞きたい。

**答** 同計画の策定には、市民参加の総合計画まちづくりプラン検討会を設置したほか、市民の意向を十分反映できるよう、市民意識調査などを行った。

専門機関による現状分析と検証の結果から、全般的には前期基本計画に掲げたまちづくりは着実に進んでいると総括する。

後期基本計画には、市民生活の安定と質の向上、交流人口の拡大、生活圏域の一体的な発展の三つの視点を掲げ、市民意識の把握や前期基本計画の総括などを十分踏まえて策定した。

今後は、これまでの取り組みを一層深めるとともに、

基本構想に掲げる三つの都市像の実現を目指したい。

### 過疎地域自立促進計画(案)

路線バス運行対策事業

**問** バス路線廃止計画には、早急な対策が必要である。過疎債を活用すべきと考えるが、見解を聞きたい。



市内を走る路線バス

**答** 路線バスの利用者は、

二十年前の半数以下に減少しており、バス事業者の経営悪化で不採算路線からの撤退や減便を招き、さらに利用者が減少するという悪循環を引き起こしている。

現在、バス交通対策協議

会を設置して協議を重ねており、路線の維持・確保に努めるために、今後関係者と議論し、協議会の意向を尊重しながら検討したい。

### 定住自立圏形成協定(案)

**問** 同協定は、圏域住民の生活に多大な影響を与えるため、協定内容を十分明らかにすべきである。市民への説明をどう果たし、その意見をどう反映したのか。

**答** 昨年八月に中心市宣言を行った後、議会への説明や市のホームページでの周知のほか、同年十月の広報紙で定住自立圏構想の趣旨や目的などの周知・啓発を行った。さらに、今年六月にも再度周知するとともに、パブリック・コメントを三市同時に実施した。今後も随時、周知を図りたい。

### 住民票等コンビニ交付実証実験事業

**問** 同事業に緊急に取り組む理由、全体事業費、費用

対効果を聞きたい。

**答** 現在の証明書自動交付機が更新時期を迎え、更新費用に苦慮する中、同事業の公募があり助成が受けられること、電子市役所構築への重要な足がかりになることなどから、事業導入に取り組むこととした。

総事業費五千四百万円のうち、ICカード購入費千二百九十三万円のほぼ全額と、助成金九百万円を除いた額の五十%がそれぞれ特別交付税で賄われる。翌年度以降の維持費は、年間約七百万円の見込みである。

市民にとっては、窓口時間にとらわれずに証明書等取得でき、時間と交通費が節約できる。行政としては、自動交付機の更新・増設に比べて経費も少なく、利便性の高い取り組みを実施できる。さらには、職員数の見直しにもつながる。

住基カードの普及促進やコンビニ交付が進むほど費用対効果は高くなるため、事業の周知に努めたい。

自由民主党議員団代表質問

入江 裕二郎 議員

# 固定資産税、法人市民税、軽自動車税の 税率を標準税率に戻せ

本市は、市民に負担をかけて財政健全化に取り組んでおり、固定資産税、法人市民税、軽自動車税が近隣自治体と比べて高いため、住みにくいまちとなっている。これらは標準税率に戻すべきであり、そうすることが住みよいまちづくりにつながるとして、次のような質問があった。

## 市長の政治姿勢

住みよいまちづくり

**問** 固定資産税の税率を標準税率の一・四％に戻すべきだと思うがどうか。

また、法人市民税、軽自動車税も同様に、標準税率に戻すべきではないか。

**答** 超過課税による税収は、非常に貴重な財源であり、仮に標準税率に戻せば、さらなる恒常的な歳出削減や歳入確保の取り組みが必要となる。したがって、現時点では標準税率に戻せないが、今後、財政構造を改善する努力を重ねていく中で、超過税率の解消は大きな課題と考える。

**問** 道路改良時の道路わきなどには、多くの残地があると思う。この土地を売れば収益になり、税収もふえると思うがどうか。

また、本市所有の残地がどのくらいあるか聞きたい。

**答** 道路を建設・改良する際、原則、道路用地として必要な部分のみを取得する。残った個人地（残地）で利用価値が落ちた分は、残地補償を行い、残地の取得はしない。残地を含めて取得した場合は、活用できる部分は活用し、不要な土地は普通財産として整理する。

本市の市道には、境界が確定していない道路もあり、本市が国土調査を終えていないことから、境界立ち会いにより境界確定を終えた部分を除き、用地・地籍の確定ができず、把握していない箇所もある。しかし、道路占用や払い下げ等の相談がある場合は、個別に調査・協議し、不要になった土地は払い下げ等を行っている。また、道路のり面として不要となり、隣接者等から購入の申し入れがあれば、個別相談で可能な分は払い下げ等を行っている。市道全線を調査・把握するには莫大な費用がかかり、すべての土地に払い下げの

希望があるわけではないことから、個別に相談があった場合に対応したい。

## 九州・山口の近代化産業遺産群

**問** 世界遺産本登録に向けた取り組みのスケジュールを聞きたい。



三池炭鉱宮原坑跡

**答** スピード感を持ちつつも、構成資産の範囲確定や保存管理計画の策定に当たり、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会の専門家委員会への指導・助言を受けるとともに、文化庁を初め、関係機関と連携しながら慎重に

進めている。今後、同協議会との連携・協力を十分に図りながら、本登録に向けては二〇一三年から二〇一五年をめどに取り組む。

**問** 世界遺産候補の資産や三池炭鉱関連資産を総合的に生かしたまちづくりが精力的に展開されると期待するが、本登録されなかった場合はどうなるか。

**答** 仮に本登録されなくても、本市に多数現存する近代化産業遺産は、他の町にない本市固有の宝である。今後の新たなまちづくりを考えた場合、それらを生かすことは重要と考える。

**問** 交流人口の拡大を図るために、近代化産業遺産を観光振興にどうつなげるか。

**答** 市内に多数残存する近代化産業遺産をめぐる観光ルートの設定などに関係団体等と検討するとともに、今後、同遺産を活用したまちづくりプランの策定過程で検討したい。

# 学校の統廃合により眠ったままの校舎を お年寄りや児童のために活用すべきだ

少子高齢化や都市化による児童生徒数の減少で、過去10年間で小中高校合わせて全国で2,000校以上もの学校が廃校になっている。文部科学省は、放置されている校舎の再利用に向けて支援を始めた。本市でも学校の統廃合後の校舎等を有効活用するべきであるとして、次のような質問があった。

## 市長の政治姿勢

### 学校統廃合後の 校舎の利活用

**問** 小中学校の再編・統合計画が進められているが、統廃合後の校舎等の有効活用策として、過疎債等を活用して高齢者福祉施設や子育て支援施設などでの活用を検討してはどうか。

**答** 学校跡については、本市の財政状況と学校再編整備推進のための財源確保の観点から売却を基本に、国庫補助金の返還が発生しない形で活用を検討し、大牟田市財産活用検討委員会に決定するという行政方針を出している。

旧三里小跡については、行政財産としての活用計画がないことを確認し、同委員会による用途廃止を行い、普通財産とする決定を受け、売却の手続きに至った。今後も学校跡については、同方針に基づき、活用を検討していきたい。



有効活用が期待される旧三里小跡

### 大牟田市総合計画 2006～2015 後期基本計画(案)

**問** 同計画にある商業の振興や市街地整備について、五年後の具体像を聞きたい。

**答** 商業の振興については、単に商業にとどまらず、福祉や教育、文化、街なか居住という観点を踏まえ、まちづくりの視点から取り組む必要があると認識する。

具体的には、商店街による主体的な取り組みが推進されるよう、ソフト事業への補助メニューの充実や、中心市街地で様々な主体が積極的に事業展開できるよ

う支援を図るなど、商工会議所等とも連携した魅力あるまちづくりを展開したい。

市街地整備については、①大牟田市交通バリアフリー基本構想に基づいたバリアフリーの推進、②新大牟田駅周辺地区の市街地整備、③電線類地中化事業の促進による都市景観の向上等に取り組み、同計画の基本方針に掲げる良好な市街地形成を図りたい。

### 住民票等コンビニ交付 実証実験事業

**問** 補正予算を計上して導入するメリットとデメリットを聞きたい。

**答** メリットとしては、身近にあるコンビニエンスストアで、市役所の窓口時間に関係なく住民票等の交付が可能なこと、市の窓口に行く時間と交通費の節約が挙げられる。

一方、デメリットではないが、新たなシステムの維持管理費として年間約七百万円が発生し、職員一人当たりの人件費に相当するが、

窓口業務の効率化が図られることで、職員数の見直しにつながるものと考えている。

### 入札契約制度

**問** 本年六月以降、入札契約制度の改善が実施されているが、今日までの成果と課題について聞きたい。

**答** 効果は二点考えられる。一点目は、最低制限価格制度への移行により落札率が微増したことによる低価格入札防止への効果、二点目は、市内業者への優先発注を、土木・建築工事において五千万円未満まで拡大したことにより、市内業者との契約件数が前年度比で増加し、市内業者の受注機会拡大に効果が出てきていると考える。

課題は、最低制限価格の事前公表で、同価格でのくじによる落札割合が増加したが、公平な落札決定による受注機会の均等が図られる反面、落札が運まかせになり、業者の入札参加意欲の減少が懸念される。





# 「大牟田市議会基本条例(案)」 へのご意見を募集します

地方分権が進展する中、地方議会としてあるべき姿を示すために、大牟田市議会では、議会運営の基本的事項を定めた議会基本条例(案)を策定しました。

この条例案に対して、市民の皆さんからのご意見を募集します。



条例の骨格案を説明した市民懇談会

議会改革特別委員会では、8月に議会基本条例の骨格案を示して市民の皆さんとの懇談会並びに市内の団体との意見交換会を行い、貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見を踏まえ、委員会でさらに議論を重ね、大牟田市議会基本条例(案)を策定しました。

※議会基本条例の骨格案や議会全般に関するご意見等の概要は、市議会ホームページに掲載しています。

## 議会基本条例条文の構成

前文

第1章 総則

第2章 議会及び議員の活動原則等

第3章 会議運営の原則

第4章 市民との関係

第5章 市長等との関係

第6章 議会の体制整備

第7章 政治倫理、議員定数及び議員報酬

第8章 最高規範性と他の条例との関係及び見直し手続等

## 4つのポイント

### 市民意見の聴取

議会活動の報告や市民意見の聴取のために地域に出向き、具体的な対応が必要な意見については、市長等に要望や提案を行います。

### 議会活動サイクルの確立

行政マネジメントサイクルにあわせた監視や評価を行い、決算における改善の検討につなげ、次の予算に活かしていきます。

### 委員会の審査の充実

委員相互間の論議を行い、委員会としての合意形成に努め、必要に応じて、市長等に要望や提案を行います。

### 政策等調整委員会の設置

複数の委員会の所管に関わる政策等や重要と判断する政策等について、議会としての意見調整に努めます。

**条例(案)の閲覧場所・  
意見提出について**

### ▼募集期間

11月1日(月)～11月29日(月)必着

### ▼閲覧場所

市議会事務局(市役所北別館3階)、  
情報公開センター(市役所2階)、  
各地区公民館(7カ所)及び市議会  
ホームページに掲載

### ▼意見の提出先・問合せ

件名を「大牟田市議会基本条例  
(案)に対する意見書」とし、意見、  
住所、氏名、電話番号を記入したも  
の(様式自由)を郵送、メール、ファ  
クス、持参のいずれかの方法により、  
市議会事務局に提出してください。  
〒836-8666(住所不要)

大牟田市議会事務局あて  
ファクス 41-2880

メール gkajimu01@city.omuta.lg.jp

※電話による意見の提出はできません。  
※提出された意見については、後日、  
市議会の考え方を付して市議会ホー  
ムページで公表予定です(個別の回  
答はしません)。

## 議案等の審議結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成22年度大牟田市一般会計補正予算</li> <li>● 平成22年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算</li> <li>● 平成22年度大牟田市土地区画整理事業特別会計補正予算</li> <li>● 平成22年度大牟田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算</li> <li>● 平成22年度大牟田市老人保健特別会計補正予算</li> <li>● 平成22年度大牟田市介護保険特別会計補正予算</li> <li>● 平成22年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算</li> <li>● 大牟田市住民基本台帳カード利用条例等の一部を改正する条例の制定について</li> <li>● 大牟田市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>● 大牟田市過疎地域自立促進特別措置法に基づく措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例の制定について</li> <li>● 大牟田市大規模太陽光発電設備設置促進条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>● 大牟田市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>● 大牟田市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>● 大牟田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>● 大牟田市総合計画2006～2015後期基本計画について</li> <li>● 過疎地域自立促進計画について</li> <li>● 定住自立圏形成協定の締結について（みやま市）</li> <li>● 定住自立圏形成協定の締結について（柳川市）</li> <li>● 知的障害者入所施設の利用者が安心して暮らしていける制度充実を求める意見書案</li> <li>● 身近な地域で安心して出産できる助産システムの実現と、必要な妊婦健診・出産費用の無料化を求める意見書案</li> <li>● 公契約に関する基本法の制定を求める意見書案</li> <li>● 教育予算の拡充を求める意見書案</li> <li>● 公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築を求める意見書案</li> <li>● 地域の見守り等を構築していくための制度充実を求める意見書案</li> <li>● 21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書案</li> <li>● 子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書案</li> <li>● 口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書案</li> <li>● 抜本的な赤潮対策と被害への救済措置を求める意見書案</li> <li>● 地方分権に対応する地方議会の確立を求める意見書案</li> <li>● 衆議院比例代表選出議員の定数削減を安易に行わないことを求める意見書案</li> <li>● 司法修習生に対する給費制の堅持を求める意見書案</li> <li>● 武器輸出三原則の見直しに反対する意見書案</li> <li>● 父親の育児休業取得促進を求める意見書案</li> <li>● 安心社会実現のため超党派で消費税論議を行い、歳出の見直しを求める意見書案</li> <li>● 地方財政の充実を求める意見書案</li> <li>● 大牟田市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について</li> </ul>	可 決
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的障害者入所施設の利用者が安心して暮らしていける制度充実を求める意見書の提出についての請願</li> <li>● 「身近な地域で安心して出産できる助産システムの実現と、必要な妊婦健診・出産費用の無料化を求める意見書」提出に関する請願</li> </ul>	採 択
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成21年度大牟田市一般会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市国民健康保険特別会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市土地区画整理事業特別会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市老人保健特別会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市介護保険特別会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市後期高齢者医療特別会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市立総合病院事業会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市水道事業会計決算の認定について</li> <li>● 平成21年度大牟田市公共下水道事業会計決算の認定について</li> </ul>	継 続 審 査
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成21年度大牟田市一般会計予算継続費の精算について</li> <li>● 平成21年度大牟田市健全化判断比率について</li> <li>● 平成21年度大牟田市立総合病院事業会計資金不足比率について</li> <li>● 平成21年度大牟田市水道事業会計資金不足比率について</li> <li>● 平成21年度大牟田市公共下水道事業会計資金不足比率について</li> <li>● 株式会社花ぶらすの事業報告について</li> <li>● 株式会社花ぶらすの事業計画について</li> </ul>	報告を受けた

### 次の市議会定例会は、12月です。

詳細な日程については、12月上旬ごろに市議会事務局までお問い合わせください。

電話 **0944-41-2800**

また、ホームページでもお知らせします。

### 議員全員で構成する決算特別委員会を設置

平成21年度一般会計などの決算議案10件を10月25日から29日までの5日間で審査することになり、次のとおり正・副委員長を選出しました。

委員長 **湯 村 敏 則** 議員  
副委員長 **今 村 智 津 子** 議員

## 人 事 議 案

### 人権擁護委員候補者の推薦

全員賛成で異議なき旨答申しました。

**浦 康 之 氏**  
(大字歴木・再任)